

平成 25 年度 事務事業評価シート 新規 継続 変更

一般ソフト事業 施設等維持管理 行政事務

事務事業名	コミュニティ助成事業	予算事業名		担当課	総務課				
会計名称	一般会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	所属長名	安部雅明				
総合計画での位置づけ	協働によるまちづくりの基本指針			担当責任者名(記入者)	原之園 修司				
事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 法定事務		法令根拠等						
事業の対象	各行政区の組合		実施期間	【開始年度】	平成 16 年度				
				【終了年度】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし				
事業の目的	活力あふれる地域づくりを推進するため、各行政区の組合が行なうコミュニティ事業に対し支援を行う。		事業の内容	組合における生活環境美化推進事業、ふれあい、レクレーション事業、伝統芸能行事の復活継承事業を対象に予算の範囲内で助成金を交付する。					
改善策の具体的な取り組み(当初)	コミュニティ活動助成の主旨と内容の浸透を図る。		改善策の具体的な取り組み(二次評価後)	区長会を通じて、コミュニティ活動助成の主旨を説明するとともに、毎年交代する組合長に対して、説明・指導をお願いする。また、不明な点については、組合長に担当職員が直接・指導を行う。					
事業費及び財源内訳 (千円)									
項目		24 年度決算	25 年度予算	9月末の執行状況	25 年度決算	事業活動の実績 (活動指標)			
事業費	直接事業費	3,980	4,000		3,975	コミュニティ活動助成対象組合			
	人件費	145	141		141				
	合計	4,125	4,141		4,116				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	4,125	4,141		4,116				
事務量	① 人工数	0.02	0.02		0.02				
	② 人件費単価	7,289	7,073		7,073				
	③ 補助事業人件費								
	人件費(①×②-③)	145.78	141.46		141.46				
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)			26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	5年間の合計	
			4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	20,000	
成果指標	コミュニティ活動延べ参加人員		区分年度	24 年度	25 年度	26 年度	目標	年度	
指標設定の考え方	参加者が増加すれば、活力あるコミュニティ活動につながる。		実績	21910	22896				
			目標	22000	23000				
今年度の課題への対応状況(途中経過)									
事務事業の一次評価	自己評価(担当者)	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的そのものである。 4 施策の目的に沿ったものである。 3 施策の目的に全くそぐわない。 2 1	4	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	B	自己の課題認識	
			町民ニーズへの対応	5 町民ニーズに直結する。 4 受益者のニーズは捉えている。 3 町民ニーズを捉えたものと言えない。 2 1	5				
			町の関与の妥当性	5 町が積極的に関与すべきものである。 4 今のところ関与は妥当と判断できる。 3 町が関与すべきでない。 2 1	4				
		有効性	事業の効果	5 町民がおおいに満足している。 4 町民がほぼ満足している。 3 町民が満足していない。 2 1	4				
			成果向上の可能性	5 具体策が明確で、成果実績が向上している。 4 具体策が明確で、成果の向上が期待できる。 3 問題を解決できる見込みが全く無い。 2 1	4				
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に必要である。 3 施策推進につながらない。 2 1	3				
	効率性	手段の最適性	5 活動指標が向上し、新しい活動指標を設定できる。 4 計画・手段が効率的である。 3 活動指標の実績が上がらず、効率的な手段でない。 2 1	3					
		コスト効率	5 予算額内で目標以上の成果実績の向上が見られた。 4 予算額内で目標の80%以上の実績をあげた。 3 成果実績に対して、予算額が過大である。 2 1	4					
		受益者負担の適正	5 コスト効率が良く、サービスとのバランスが良い。 4 適当な受益者負担と判断できる。 3 コスト効率が悪く、受益者以外の負担が大きい。 2 1	4					
	所属長の評価	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的そのものである。 4 施策の目的に沿ったものである。 3 施策の目的に全くそぐわない。 2 1	4	合計点が 14~15 : A 10~13 : B 8~9 : C 5~7 : D 3~4 : E	B		所属長の課題認識
			町民ニーズへの対応	5 町民ニーズに直結する。 4 受益者のニーズは捉えている。 3 町民ニーズを捉えたものと言えない。 2 1	4				
			町の関与の妥当性	5 町が積極的に関与すべきものである。 4 今のところ関与は妥当と判断できる。 3 町が関与すべきでない。 2 1	3				
有効性		事業の効果	5 町民がおおいに満足している。 4 町民がほぼ満足している。 3 町民が満足していない。 2 1	4					
		成果向上の可能性	5 具体策が明確で、成果実績が向上している。 4 具体策が明確で、成果の向上が期待できる。 3 問題を解決できる見込みが全く無い。 2 1	3					
		施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に必要である。 3 施策推進につながらない。 2 1	4					
効率性	手段の最適性	5 活動指標が向上し、新しい活動指標を設定できる。 4 計画・手段が効率的である。 3 活動指標の実績が上がらず、効率的な手段でない。 2 1	4						
	コスト効率	5 予算額内で目標以上の成果実績の向上が見られた。 4 予算額内で目標の80%以上の実績をあげた。 3 成果実績に対して、予算額が過大である。 2 1	3						
	受益者負担の適正	5 コスト効率が良く、サービスとのバランスが良い。 4 適当な受益者負担と判断できる。 3 コスト効率が悪く、受益者以外の負担が大きい。 2 1	3						

組合により、どうしてもコミュニティ活動に対しての温度差がある。

助成事業も9年ほど経過し、組合の活動内容がマンネリ化している。

事務事業名	コミュニティ助成事業	予算事業名		担当課	総務課
会計名称	一般会計	予算科目	2 款 1 項 1 目	所属長名	安部雅明
総合計画での位置づけ	協働によるまちづくりの基本指針			担当責任者名（記入者）	原之園 修司
				電話番号（内線）	
事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 法定事務		法令根拠等		
事業の対象	各行政区の組合		実施期間	【開始年度】	平成 16 年度
				【終了年度】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
事業の目的	活力あふれる地域づくりを推進するため、各行政区の組合が行なうコミュニティ事業に対し支援を行う。		事業の内容	組合における生活環境美化推進事業、ふれあい、レクレーション事業、伝統芸能行事の復活継承事業を対象に予算の範囲内で助成金を交付する。	
改善策の具体的な取り組み（当初）	コミュニティ活動助成の主旨と内容の浸透を図る。		改善策の具体的な取り組み（二次評価後）	区長会を通じて、コミュニティ活動助成の主旨を説明するとともに、毎年交代する組合長に対して、説明・指導をお願いする。また、不明な点については、組合長に担当職員が直接・指導を行う。	

（自己評価） 担当者評価	妥当性	目的の妥当性	4	B	B	4	目的の妥当性	妥当性	一次評価					
		町民ニーズへの対応	5				4			町民ニーズへの対応				
		町の関与の妥当性	4				3			町の関与の妥当性				
	有効性	事業の効果	4	B		4	事業の効果	有効性						
		成果向上の可能性	4				3			成果向上の可能性				
		施策への貢献度	3				4			施策への貢献度				
	効率性	手段の最適性	コスト効率	4		B	4	手段の最適性		効率性				
			受益者負担の適正	4							3	コスト効率		
				3									3	受益者負担の適正
				3										
課題認識	組合により、どうしてもコミュニティ活動に対する温度差がある。 自己評価は、担当者が主に事業推進を効率的効果的に進めたかどうかを評価したもの。 一次評価は、担当者の自己評価を踏まえて施策の推進を念頭に置き、所属長が評価したもの。				助成事業も9年ほど経過し、組合の活動内容がマンネリ化している。 課題認識									

施策を踏まえた判断	二次評価（所属長）	<input type="checkbox"/> 一次評価結果より以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。 一次評価をやり直し、 月 日 までに事務局へ提出すること。 行政評価委員会で評価する。 答申期限： 月 日
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次評価結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。	
		<input type="checkbox"/> 町民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容 【 評価 C：事務事業の規模・内容の見直しを検討する必要がある】 自主防災、自主防犯組織の育成は、町が積極的に関わり参加を支援し、促す方策が必要だと思われる。現状では地域住民の防犯、防災意識が低いようだが、組織や訓練の重要性について行政がもっと積極的に啓蒙、広報に注力し、災害時の体制整備を進めていく必要がある。特に災害時はコミュニティ組織が力を発揮する。日頃からコミュニティ活動が活性化するよう、町は基本的情報を把握し、活動が活発に行われるよう支援していきたい。
------------	------	--

経営者会議の最終判断	事業の方向性 <input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。	コメント欄